

平成19年3月期

上場会社名

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

コード番号： 4203

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 富太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長

氏名 八幡 保

TEL (03) 5462 - 3452

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号:4005)

親会社等における当社の議決権所有比率: 19.3%

米国会計基準採用の有無

無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)



1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	128,455	10.1	9,128	12.3	10,159	17.2	8,229	307.1
17年9月中間期	116,624	2.1	8,132	14.6	8,672	13.5	2,021	61.1
18年3月期	241,085		27,249		28,570		15,212	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	33.87	31.23
17年9月中間期	8.51	7.89
18年3月期	63.60	57.46

(注) 持分法投資損益 : 18年9月中間期 120百万円 17年9月中間期 36百万円 18年3月期 198百万円
 期中平均株式数(連結) : 18年9月中間期 242,990,783株 17年9月中間期 237,421,673株 18年3月期 237,778,938株
 会計処理の方法の変更 : 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	310,366	190,227	55.0	649.88
17年9月中間期	276,830	130,957	47.3	551.61
18年3月期	302,275	152,303	50.4	628.56

(注) 期末発行済株式数(連結) : 18年9月中間期 262,612,481株 17年9月中間期 237,410,384株 18年3月期 242,162,743株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	18,688	4,918	12,576	48,505
17年9月中間期	5,796	16,392	9,898	43,001
18年3月期	16,868	23,884	8,972	47,055

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	265,000	23,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円12銭

上記の予想は、作成時点において当社が想定した前提に基づいており、実際の業績は事業環境など様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の添付資料の6～7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		44 (28)	45 (29)	0 (0)	1 (1)
持分法適用関連会社数		7 (4)	7 (4)	0 (0)	0 (0)
合計		51 (32)	52 (33)	0 (0)	1 (1)

()内は海外会社で内数であります。

2. 事業の系統図(平成 18年 9月 30日現在)



1. 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。

2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示しております。

3. 筒中プラスチック工業(株)は東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。

経営方針および経営成績について

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックの加工により、「新しい機能を創造・付与した」製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

(2) 利益配分に関する事項

長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

(3) 投資単位に対する会社の考え方

当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも株価水準および市場の要請などを十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を続ける機能性化学品の「国際的な優良企業」をめざしております。そのために「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、引き続き当社グループのすべての事業につき「選択と集中」を進めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「機能性化学品のトランスナショナルカンパニー」となることをミッションに掲げ、持続的な成長を進めるため、マーケティング活動を通してお客様の価値を高めることを事業戦略の中核にすえて取り組んでまいります。

具体的には平成19年3月期から平成21年3月期までの中期経営計画において、最終年度の連結経常利益350億円の達成を目標に掲げ、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」の強化によりこれを実現させたいと考えております。

これまで課題として、

1. 選択と集中の徹底およびコスト競争力の強化を通してコア事業の更なる拡充

2. 赤字事業の撲滅

3. 新製品研究開発の早期実現化

を掲げ取り組んでまいりました。

原油、銅などの素材価格の上昇、米国経済の減速、米自動車大手の経営不振、中国経済の過熱、人民元の切り上げ懸念など今後の経済動向、経営環境は必ずしも楽観できる状況ではありませんが、引き続きこの課題に対処するため、鋭意具体的な対策を実行してまいりたいと存じます。

また企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの強化や環境保全等に積極的に取り組み、当社を取り巻く方々の期待に応える企業活動を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.3%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等における当社の位置付け、取引関係や人的・資本的關係

当社は同社の「その他」の事業セグメントに属しており、「社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発・提供し、コンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組む」というグループの経営基本方針に沿って、経営の独立性を保ちながら、グループとしての成長を目指しております。

当中間連結会計期末日現在において、同社は当社議決権の 19.3%を所有し、以下に掲げる2名が当社取締役、監査役を兼任しておりますが、従業員の当社出向受入れはありません。また同社とは一部の製品の売買がある以外、金銭などの貸借、保証・被保証、製品に係るライセンス、製造設備などの賃貸借などの関係もありません。

役員 の 兼 務 状 況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	香西 昭夫	住友化学(株) 相談役	社外取締役として当社から就任を依頼
非常勤監査役	柳澤 孝雄	住友化学(株) 内部監査部長	社外監査役として当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役 8 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 2 名である。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット

当社の事業活動を行う上での親会社等からの制約はありません。また親会社等の企業グループとの取引は僅少で、当社の業績が親会社等の企業グループの動向に大きく影響を受けることはありません。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の事業活動においては、親会社等の企業グループと互いに独立した会社であることを基本的な考え方として、各企業と個別協議にて取引条件を決定しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は化学工業という範囲では親会社等の企業グループと同じ業種であります。親会社等の企業グループは基礎化学・石油化学を中心とした川上分野に位置する事業を、当社はプラスチック加工という川下分野に位置する事業を営んでおり、事業の棲み分けがなされております。また役員の兼務状況や親会社等の企業グループとの取引状況から見ても、十分な独立性が確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との間に開示すべき重要な事項がないため、記載を省略しております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当中間期の国内経済は、原油価格が高止まりしたことや米国経済が緩やかに減速したものの、アジアの好調と欧州の着実な回復を背景に、輸出は底堅く、設備投資も増加し、企業収益の改善により個人消費も緩やかに増加するなど回復基調で推移しました。

当社を取り巻く環境は、世界的にはデジタル家電の活況が続き、半導体もパソコンの伸び悩みやアジアでの IT 関連の在庫調整が一部に見受けられましたが前期からの好調が持続しました。一方国内では、携帯電話は前期後半の勢いをやや失いましたが、自動車生産台数と新設住宅着工件数は堅調に推移しました。

このような経営環境の中にあって、当社グループはお客様のイノベーションに役立つ製品・サービスをグローバルに提供することを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化によるコア事業の収益力の強化拡大に努めてまいりました。その結果、半導体・表示体材料部門においては、パッケージ材料のお客様へのトータルソリューション提供戦略が成果を上げたことや回路製品部門と高機能プラスチック部門も販売が伸張し、当社グループの連結売上高は 1,284 億 55 百万円(前年同期比 10.1%増)となりました。損益につきましては、半導体・表示体材料部門や高機能プラスチック部門の利益が増加し、連結営業利益は 91 億 28 百万円(同 12.3%増)となり、連結経常利益も 101 億 59 百万円(同 17.2%増)となりました。連結中間純利益については、訴訟関連費用等の特別損失が前年同期と比較して減少したことで、82 億 29 百万円(同 307.1%増)となりました。

また、当社単独の業績は、売上高 526 億 35 百万円(前年同期比 1.3%増)となり、営業利益は 35 億 47 百万円(同 1.0%減)となりました。経常利益は 40 億 29 百万円(同 33.7%減)、中間純利益は 31 億 20 百万円(同 610.1%増)となりました。

(2)事業の種類別セグメントの概況

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(2.1)「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 34,364 百万円(前年同期比 12.6%増)、単独売上高 18,608 百万円(同 6.8%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、デジタル家電や車載分野などが好調であったことに加えて、環境対応材 Gシリーズの売上が伸長したため売上高は増加しました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂およびダイボンディング用ペーストは着実に売上高が増加しました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープの受注が好調で売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは、需要の減少から売上高は減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ 16 億 32 百万円増加し、83 億 47 百万円と伸長しました。

(2.2)「回路製品」部門

[連結売上高 23,101 百万円(前年同期比 19.3%増)、単独売上高 12,246 百万円(同 9.7%減)]

フレキシブル・プリント回路は、メーカー各社の能力増強により市場での需給バランスが崩れ、製品価格が値下がりし、売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、デジタル家電向けの伸張により売上高は増加しました。

フェノール樹脂銅張積層板は、新規顧客の獲得により売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、全体として売上高は増加しましたが、原料価格の高騰も加わり、9 億 64 百万円の営業損失となり、前年同期に比べ 11 億 62 百万円悪化しました。

(2.3)「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 32,423 百万円(前年同期比 9.1%増)、単独売上高 11,617 百万円(同 2.4%増)]

フェノール樹脂成形材料は、国内および欧州での自動車部品用途の拡販とアジアでの電子部品用途が好調であったことで売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域の需要が好調で、その他の地域も総じて堅調に推移したため、売上高は増加しました。

精密成形品は、自動車用途は受注が増加しましたが、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少しまし

た。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ 5 億 52 百万円増加し、15 億 98 百万円と、欧州地域での損益改善などで伸長しました。

(2.4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 38,076 百万円(前年同期比 4.1%増)、単独売上高 10,077 百万円(同 5.6%増)]

医療機器製品は、交換用胃瘻ボタンなどの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途が伸び悩みましたが医療用途と工業用リリース用途の伸張により、売上高は増加しました。

筒中関連製品は、防水関連事業を中心に売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、銘木の質感を再現した新製品「デクア」を上市しましたが、既存品が伸び悩み、売上高は若干の減少となりました。

鮮度保持フィルム「P - プラス」は、新規用途の拡大により、売上高は増加しました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ 3 億 71 百万円増加し、19 億 48 百万円と伸長しました。

(2.5) 「その他」部門

[連結売上高 488 百万円(前年同期比 10.5%増)、単独売上高 85 百万円(同 21.7%減)]

営業利益は前年同期に比べ 90 百万円減少し、1 億 45 百万円となりました。

(3) 通期(平成19年3月期)の業績見通し

今後の世界経済は、米国経済の減速、原油価格の高騰、IT関連での在庫調整などの懸念材料が見られます。このような状況のなかで引き続き情報収集を密にしながら、さらなる需要の掘り起こしをはかるとともに、事業の構造改革を促進し業績の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	10%前後の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%強の増加
パソコン販売台数(世界)	10%前後の増加
住宅着工戸数(日本)	1,200~1,300千戸
対円・米ドルレート(下期)	115円/US\$

上述の経済環境見通しのもと、平成19年3月通期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の業績見通しにつきましては、平成18年3月期決算発表時(平成18年5月9日)の数値からつぎのとおり変更いたします。

連結

(単位:百万円)

区分	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	265,000	25,000	15,500
今回修正予想 (B)	265,000	23,000	15,000
増減額 (B) - (A)	-	2,000	500
増減率 (%)	-	8.0	3.2
(参考)前期実績(平成18年3月期通期)	241,085	28,570	15,212

個別

(単位:百万円)

区分	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	109,000	13,000	8,200
今回修正予想 (B)	109,000	12,000	8,000
増減額 (B) - (A)	-	1,000	200
増減率 (%)	-	7.7	2.4
(参考)前期実績(平成18年3月期通期)	107,185	20,359	8,098

(4)当年度の1株当たり配当金

平成18年度の中間配当金および期末配当金は、それぞれ1株当たり7.5円とする予定です。

(5)財政状態

当期末の現金および現金同等物は、前期末から14億50百万円増加し、485億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益、減価償却費、その他の流動資産の減少および仕入債務の増加などによる資金の増加と、売上債権の増加および法人税等の支払などによる資金の減少の結果、186億88百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると128億92百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得などによる資金の減少により、49億18百万円の資金の流出となりました。前年同期と比べると114億74百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパーの増加による資金の増加と、転換社債償還資金の預託、自己株式の取得および配当金の支払などによる資金の減少の結果、125億76百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると224億74百万円の資金の減少となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目 \ 期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	57.7	48.0	49.5	50.4	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	66.2	62.6	85.4	75.5
債務償還年数(年)	2.1	2.4	1.7	2.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.9	46.2	53.6	26.0	78.7

- (注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6)事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面しております。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の45%は「半導体・表示体材料」と「回路製品」からなる半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しておりますが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性があります。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要があります。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しておりますが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っておりますが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は 52%を超え、また海外生産比率も 48%以上と、国際的に事業を展開しておりますが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、全ての製品が完全無欠という保証はありません。

また製造物賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しておりますが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要があります。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っておりますが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえません。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施しております。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れております。これらの活動に対しては相当額の費用を負担しております。しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算しております。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理しております。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	対前連結会計 年度末増減
	平成17年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	143,712	166,945	154,253	12,692
現金および預金	45,312	50,926	49,360	1,566
受取手形および売掛金	59,200	66,309	61,347	4,962
たな卸資産	27,701	29,327	28,292	1,035
繰延税金資産	2,940	2,225	2,571	346
その他	9,119	18,617	13,116	5,501
貸倒引当金	561	460	434	26
 固 定 資 産	 133,118	 143,421	 148,022	 4,601
(有形固定資産)	(92,852)	(93,697)	(94,302)	(605)
建物および構築物	38,743	39,022	39,305	283
機械装置および運搬具	34,699	35,980	35,939	41
土地	11,628	11,763	11,774	11
建設仮勘定	5,118	4,130	4,625	495
その他	2,662	2,799	2,657	142
(無形固定資産)	(10,972)	(11,047)	(11,363)	(316)
営業権	8,678	-	8,043	8,043
のれん	-	7,887	-	7,887
その他	2,294	3,159	3,320	161
(投資その他の資産)	(29,293)	(38,676)	(42,356)	(3,680)
投資有価証券	19,745	29,711	33,185	3,474
長期貸付金	1,200	1,195	1,202	7
繰延税金資産	1,585	1,621	1,641	20
その他	7,483	6,971	7,144	173
貸倒引当金	721	824	817	7
 資 産 合 計	 276,830	 310,366	 302,275	 8,091

中間連結貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[負債の部]				
流動負債	110,257	94,211	101,685	7,474
支払手形および買掛金	40,891	46,407	43,194	3,213
短期借入金	19,675	11,224	11,862	638
一年以内償還予定転換社債	20,183	-	16,760	16,760
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000	11,500	6,500
未払法人税等	2,066	2,811	3,333	522
賞与引当金	3,214	3,202	2,936	266
その他	14,226	12,565	12,098	467
固定負債	15,496	25,927	28,893	2,966
長期借入金	491	7,760	8,060	300
繰延税金負債	7,287	10,813	12,590	1,777
退職給付引当金	5,462	5,797	5,851	54
役員退職引当金	694	53	792	739
環境対策引当金	-	84	60	24
連結調整勘定	1,411	-	1,235	1,235
その他	-	1,112	-	1,112
その他	149	307	301	6
負債合計	125,754	120,139	130,578	10,439
[少数株主持分]				
少数株主持分	20,118	-	19,394	19,394
[資本の部]				
資本金	27,055	-	28,766	28,766
資本剰余金	25,271	-	26,983	26,983
利益剰余金	74,809	-	86,820	86,820
その他有価証券評価差額金	4,003	-	6,769	6,769
為替換算調整勘定	19	-	3,154	3,154
自己株式	163	-	189	189
資本合計	130,957	-	152,303	152,303
負債・少数株主持分および資本合計	276,830	-	302,275	302,275
[純資産の部]				
株主資本	-	161,712	-	161,712
資本金	-	37,143	-	37,143
資本剰余金	-	35,359	-	35,359
利益剰余金	-	92,538	-	92,538
自己株式	-	3,328	-	3,328
評価・換算差額等	-	8,954	-	8,954
その他有価証券評価差額金	-	4,994	-	4,994
為替換算調整勘定	-	3,959	-	3,959
少数株主持分	-	19,559	-	19,559
純資産合計	-	190,227	-	190,227
負債および純資産合計	-	310,366	-	310,366

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		対前中間連結会計期間増減	
	自平成17. 4. 1 至平成17. 9.30	百分比	自平成18. 4. 1 至平成18. 9.30	百分比	自平成17. 4. 1 至平成18. 3.31	百分比	金 額	増減比
		%		%		%		%
売 上 高	116,624	100.0	128,455	100.0	241,085	100.0	11,831	10.1
売 上 原 価	84,385	72.4	94,366	73.5	171,423	71.1	9,981	11.8
売 上 総 利 益	32,239	27.6	34,088	26.5	69,662	28.9	1,849	5.7
販売費および一般管理費	24,107	20.7	24,959	19.4	42,412	17.6	852	3.5
営 業 利 益	8,132	6.9	9,128	7.1	27,249	11.3	996	12.3
営 業 外 収 益	(1,373)		(1,687)		(2,988)		(314)	
受 取 利 息	223		511		572		288	
受 取 配 当 金	232		264		414		32	
連結調整勘定償却額	219		-		441		219	
負ののれん償却額	-		227		-		227	
持分法による投資利益	36		-		198		36	
雑 収 入	661		684		1,362		23	
営 業 外 費 用	(833)		(656)		(1,667)		(177)	
支 払 利 息	322		232		660		90	
持分法による投資損失	-		120		-		120	
雑 損 失	510		303		1,006		207	
経 常 利 益	8,672	7.4	10,159	7.9	28,570	11.9	1,487	17.2
特 別 利 益	(960)		(785)		(978)		(175)	
固 定 資 産 売 却 益	532		39		546		493	
投資有価証券売却益	417		87		421		330	
関係会社株式売却益	-		658		-		658	
ゴルフ会員権売却益	10		-		10		10	
特 別 損 失	(7,730)		(755)		(7,927)		(6,975)	
固定資産売却および除却損失	329		135		688		194	
関係会社株式売却損失	-		14		-		14	
投資有価証券評価損失	15		0		114		15	
ゴルフ会員権評価損失	-		-		2		-	
事業買収関連費用	24		2		24		22	
事業再建関連費用	-		578		448		578	
訴訟関連費用	6,293		-		5,520		6,293	
減 損 損 失	1,067		-		1,067		1,067	
環境対策引当金繰入額	-		23		60		23	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,902	1.6	10,189	7.9	21,620	9.0	8,287	435.5
法人税、住民税および事業税	1,156		2,307		3,848		1,151	
過 年 度 法 人 税 等	-		405		-		405	
法 人 税 等 調 整 額	1,341		284		2,297		1,057	
少 数 株 主 利 益	66		342		262		276	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,021	1.7	8,229	6.4	15,212	6.3	6,208	307.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	25,270	25,270
資本剰余金増加高	(0)	(1,712)
自己株式処分差益	0	0
転換社債の転換による増加高	-	1,711
資本剰余金中間期末(期末)残高	25,271	26,983
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	74,168	74,168
利益剰余金増加高	(2,080)	(15,364)
中間(当期)純利益	2,021	15,212
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	59	59
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-	92
利益剰余金減少高	(1,439)	(2,712)
配当金	1,187	2,374
役員賞与	100	100
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	151	212
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	-	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	74,809	86,820

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年 3月31日残高	28,766	26,983	86,820	189	142,380	6,769	3,154	19,394	171,697
中間連結会計期間中 の変動額									
転換社債の転換	8,376	8,376			16,752				16,752
役員賞与			90		90				90
剰余金の配当			2,421		2,421				2,421
中間純利益			8,229		8,229				8,229
自己株式の取得				3,139	3,139				3,139
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						1,774	805	165	803
中間連結会計期間中 の変動額合計	8,376	8,376	5,717	3,138	19,332	1,774	805	165	18,529
平成18年 9月30日残高	37,143	35,359	92,538	3,328	161,712	4,994	3,959	19,559	190,227

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	対前中間連結 会計期間増減
	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,902	10,189	21,620	8,287
減価償却費	5,910	6,375	12,344	465
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	41	7	7,506	34
固定資産売却および除却損益	202	96	142	298
受取利息および受取配当金	455	775	987	320
支払利息	322	232	660	90
投資有価証券売却益	417	745	421	328
減損損失	1,067	-	1,067	1,067
売上債権の増減額	1,408	5,001	156	6,409
たな卸資産の増減額	918	1,114	1,202	2,032
その他の流動資産の増減額	3,771	7,206	8,660	10,977
仕入債務の増減額	452	3,380	1,727	3,832
その他の流動負債の増減額	2,449	418	499	2,031
その他の	603	39	530	642
小計	8,119	20,308	20,316	12,189
利息および配当金の受取額	518	905	1,084	387
利息の支払額	272	237	648	35
法人税等の支払額	2,568	2,288	3,883	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,796	18,688	16,868	12,892
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	5,274	5,184	11,029	90
有形固定資産の売却による収入	595	131	606	464
投資有価証券の取得による支出	693	324	1,736	369
投資有価証券の売却による収入	1,316	1,209	1,344	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,801	-	10,805	10,801
長期貸付金の貸付による支出	1,445	2	1,504	1,443
その他の	88	749	760	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,392	4,918	23,884	11,474
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	9,302	734	308	10,036
コマーシャル・ペーパーの純増加額	2,000	6,500	3,500	4,500
長期借入金の借入による収入	39	-	8,400	39
配当金の支払額	1,187	2,421	2,374	1,234
少数株主への配当金の支払額	118	103	585	15
自己株式の取得による支出	17	3,139	43	3,122
転換社債償還資金の預託による支出	-	12,349	-	12,349
その他の	119	328	232	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,898	12,576	8,972	22,474
現金および現金同等物にかかる換算差額	928	256	2,025	672
現金および現金同等物の増加額	231	1,450	3,980	1,219
現金および現金同等物の期首残高	42,666	47,055	42,666	4,389
連結子会社の異動等に伴う現金および現金同等物増減額	102	-	407	102
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	43,001	48,505	47,055	5,504

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

会社名は「企業集団の状況」に記載しております。

(除外) 1社 Green Steel España, S.A.は保有全株式を売却したため、第1四半期末をもって連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 12社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 7社

会社名 日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンベーク、CMK Singapore (Pte.) Ltd.、CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Pamolite Adhesive Industry、Sumifield Realty, Inc.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテックは、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なっております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての海外連結子会社(中間決算日6月30日)および住ベ・筒中テクノ(株)(中間決算日6月30日)は、中間連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia(中間決算日6月30日)および(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテック(それぞれ中間決算日8月31日)の連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 当社および国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、海外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。なお、当社および一部の連結子会社は、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、その時点での引当金残高を全額取り崩しました。当中間連結会計期間末未払額については流動負債のその他に含めており、その支払は役員の退任時としております。

環境対策引当金 …… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

(6) 海外連結子会社の会計処理基準

海外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内の商業紙、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

【会計方針の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は170,667百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ45百万円少なく計上されております。

【重要な後発事象】

- (1) 平成18年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である筒中プラスチック工業株式会社(以下「筒中プラスチック」)との事業統合を実施するため、当社が筒中プラスチックの発行する株式の全部(筒中プラスチックが保有している自己株式を除く)を公開買付けおよび株式交換により取得し完全子会社とし、その後しかるべき時期に筒中プラスチックを吸収合併することについて決議し、同社と基本的に合意したため同日付で合意書を締結しました。
- (2) 平成18年10月1日付で、当社の持分法適用関連会社であるアプロ株式会社の当社保有株式の全数を三菱化学株式会社へ譲渡する内容の株式譲渡契約を締結し、同年10月2日付けで譲渡を終え合併事業を解消しました。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,262 百万円	145,478 百万円	140,555 百万円
2. 受取手形割引高	42 百万円	29 百万円	32 百万円
3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式および出資金)	5,295 百万円	4,818 百万円	5,512 百万円
4. 保証債務	322 百万円	260 百万円	290 百万円
5. 担保資産			
(1) 担保に供している資産は下記のとおりであります。			
定期預金	2,178 百万円	2,269 百万円	2,261 百万円
建物(帳簿価額)	2,022 百万円	143 百万円	148 百万円
土地(帳簿価額)	139 百万円	139 百万円	139 百万円
計	4,341 百万円	2,551 百万円	2,549 百万円

(2) 上記以外に、Sumitomo Bakelite North America, Inc.(米国)の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供しております。

6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	1,358 百万円
支払手形	960 百万円

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	242,454,415	23,397,979	-	265,852,394

(注) 発行済株式の株式数増加の内訳は、転換社債の転換による増加23,397,979株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	291,672	2,949,680	1,439	3,239,913

(注) 1 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加49,680株および平成18年 5月30日の取締役会決議に基づく買付による増加2,900,000株であります。

2 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1,439株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	10.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,969	7.50	平成18年 9月30日	平成18年12月 8日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	45,312 百万円	50,926 百万円	49,360 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131 百万円	151 百万円	44 百万円
担保に供している定期預金	2,178 百万円	2,269 百万円	2,261 百万円
現金および現金同等物中間期末(期末)残高	43,001 百万円	48,505 百万円	47,055 百万円

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	クオリティオブライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,528	19,364	29,717	36,571	442	116,624	-	116,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6	-	587	197	-	791	(791)	-
計	30,534	19,364	30,305	36,769	442	117,415	(791)	116,624
営 業 費 用	23,819	19,166	29,258	35,192	206	107,643	849	108,492
営 業 利 益	6,715	198	1,046	1,577	235	9,772	(1,640)	8,132

当中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	クオリティオブライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,364	23,101	32,423	38,076	488	128,455	-	128,455
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6	-	381	248	-	636	(636)	-
計	34,371	23,101	32,805	38,325	488	129,092	(636)	128,455
営 業 費 用	26,023	24,066	31,206	36,376	343	118,016	1,309	119,326
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	8,347	964	1,598	1,948	145	11,075	(1,946)	9,128

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	クオリティオブライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,549	40,121	61,635	73,834	944	241,085	-	241,085
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11	-	1,032	477	-	1,521	(1,521)	-
計	64,561	40,121	62,667	74,312	944	242,607	(1,521)	241,085
営 業 費 用	46,965	38,580	57,857	69,802	450	213,655	181	213,836
営 業 利 益	17,596	1,541	4,810	4,509	493	28,952	(1,702)	27,249

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半 導 体・表 示 体 材 料 : 半 導 体 封 止 用 エ ポ キ シ 樹 脂 成 形 材 料、感 光 性 ウ ェ ハ ー コ ー ト 用 液 状 樹 脂、半 導 体 用 液 状 樹 脂、半 導 体 実 装 用 キ ャ リ ア テ ー プ、半 導 体 チ ッ プ 接 着 用 テ ー プ、表 示 用 フ ィ ル ム
- (2) 回 路 製 品 : フ レ キ シ ブ ル・プ リ ン ト 回 路、フェ ノ ー ル 樹 脂 銅 張 積 層 板、エ ポ キ シ 樹 脂 銅 張 積 層 板
- (3) 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク : フェ ノ ー ル 樹 脂 成 形 材 料、工 業 用 フェ ノ ー ル 樹 脂、精 密 成 形 品
- (4) ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 : 医 療 機 器 製 品、メ ラ ミ ン 樹 脂 化 粧 板・不 燃 板、ビ ニ ル 樹 脂 シ ー ト お よ び 複 合 シ ー ト、鮮 度 保 持 フ ィ ル ム、ポ リ カ ー ボ ネ ー ト 樹 脂 板、塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 板、ア ク リ ル・ス チ ロ ー ル 樹 脂 板、水 処 理 関 連 製 品、防 水 工 事 の 設 計 な ら び に 施 工 請 負
- (5) そ の 他 : 試 験 研 究 の 受 託、土 地 の 賃 貸 等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,940百万円です。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部です。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,640百万円、1,720百万円です。

4. 事業区分の名称変更

「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更しております。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても同様の表示としております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,971	28,305	9,158	8,189	116,624	-	116,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,523	7,403	255	18	16,201	(16,201)	-
計	79,495	35,708	9,414	8,207	132,825	(16,201)	116,624
営 業 費 用	73,684	31,686	9,353	8,469	123,194	(14,702)	108,492
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	5,811	4,021	60	262	9,631	(1,499)	8,132

当中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,698	37,344	9,785	9,626	128,455	-	128,455
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,982	7,421	422	0	17,825	(17,825)	-
計	81,680	44,766	10,207	9,626	146,281	(17,825)	128,455
営 業 費 用	74,884	40,378	10,166	9,653	135,082	(15,756)	119,326
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	6,796	4,387	41	27	11,198	(2,069)	9,128

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,352	60,145	19,220	17,367	241,085	-	241,085
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	18,898	15,898	704	40	35,542	(35,542)	-
計	163,251	76,043	19,925	17,407	276,628	(35,542)	241,085
営 業 費 用	143,174	67,101	19,790	17,716	247,782	(33,946)	213,836
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	20,076	8,942	135	308	28,845	(1,596)	27,249

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940百万円です。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部です。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ1,640百万円、1,720百万円です。

4. 国または地域の区分の名称変更

「その他の地域」は、当中間連結会計期間から名称を「欧州その他の地域」に変更しております。なお、当該変更は国または地域の区分の名称のみの変更であり、属する国または地域の変更はありません。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても同様の表示としております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	38,654	9,484	7,593	55,732
連 結 売 上 高				116,624
海外売上高の連結売上高に占める割合	33.2%	8.1%	6.5%	47.8%

当中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	48,203	9,689	9,264	67,157
連 結 売 上 高				128,455
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.5%	7.6%	7.2%	52.3%

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	82,302	19,461	16,815	118,579
連 結 売 上 高				241,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.1%	8.1%	7.0%	49.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国または地域の区分の名称変更

「その他の地域」は、当中間連結会計期間から名称を「欧州その他の地域」に変更しております。なお、当該変更は国または地域の区分の名称のみの変更であり、属する国または地域の変更はありません。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても同様の表示としております。

2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

3. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 17年 9月 30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,621	13,505	6,884
債券	49	50	1
合 計	6,670	13,556	6,886

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	5,295
その他有価証券	
非 上 場 株 式	884
そ の 他	8
合 計	6,189

当中間連結会計期間末(平成 18年 9月 30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	15,477	24,114	8,636
債券	49	50	0
合 計	15,526	24,164	8,637

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	4,818
その他有価証券	
非 上 場 株 式	720
そ の 他	8
合 計	5,546

前連結会計年度末(平成 18年 3月 31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	15,269	26,894	11,626
債券	49	50	1
合 計	15,318	26,944	11,626

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	719
そ の 他	8
合 計	728

4. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	34,399	21.1
回 路 製 品	22,663	18.3
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	32,548	8.1
クオリティオブライフ関連製品	26,970	1.4
合 計	116,582	11.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の貸借の事業活動が主であるため、当中間連結会計期間における生産実績はありません。

4. 事業区分の名称変更

「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更しております。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	34,364	12.6
回 路 製 品	23,101	19.3
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	32,423	9.1
クオリティオブライフ関連製品	38,076	4.1
そ の 他	488	10.5
合 計	128,455	10.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

4. 事業区分の名称変更

「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更しております。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。